

令和元年度事務事業評価表【評価版】の見方

おもて面

令和2年度 事務事業評価表【評価版】

★事務事業の担当所属名を表示

【事業番号 554】

事業名: 行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事
(総合計画・総合戦略)

政策	09 計画推進	戦 略	★政策・取組の基本方針等、第6次江別市総合計画の施策体系を表示						
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的な施策							
開始年度	平成16年度	終了年度	-	区分1	継続	区分2	単独	補助金	-

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・市職員

・市民

★対象

事務事業の対象となる人、物などを記載

★補助金

補助金等を支出している場合、その性格を記載

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,162	1,139	1,140	1,140
対象指標2	市民数	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段(事務事業の内容、手法)

- ・評価調書の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
- ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
- ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。

★手段

この事務事業の具体的な手段、手法を記載

補助金等を支出している場合、その根拠

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	1	3	1	1
活動指標2	外部評価委員会開催回数	回	6	0	0	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

★意図

この事務事業によって対象をどのようにするのかを記載

	指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	66.7	64.4	87.9	100
成果指標2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	92.9	90.3	85.6	100

	事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
	事業費(A)	千円	2,923	2,783	2,165	1,929
	正職員人件費(B)	千円	9,142	9,152	7,687	7,741
	総事業費(A+B)	千円	12,065	11,935	9,852	9,670

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	・市民アンケートの実施	・市民アンケート実施経費 2,165千円

★事業内容・費用内訳

評価対象年度の具体的な取組内容と、それにかかった主な費用の内訳を記載
※主なもののみ記載しているため、合計金額が上の事業費と一致しない場合あり

★事業費・正職員人件費

年度別の事業費を記載
人件費は、各事務事業に要する正職員の人件費を一人当たりの単価から計算して記載

令和元年度事務事業評価表【評価版】の見方

うら面

事業開始背景

平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。

★事業開始背景
この事務事業が開始された時点で特徴的な事象があれば記載

事業を取り巻く環境変化

平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進行管理を行っている。

★事業を取り巻く環境変化
社会情勢や時代の変化によって事業を取り巻く環境が変化したことを記載

令和元年度の実績による担当課の評価(令和2年度7月時点)

成 果動向及び原因分析	(1)計画どおりに成果指標は上がっていますか？ 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	理由根拠 「まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合」は、平成30年度と比較すると向上している。 「計画的に成果が上がっている事務事業の割合」は、平成30年度と比較すると実績値は低下しているものの、高い水準で推移している。
	どちらかといえば上がる	
成 果向上余地	上がっていない	★評価(1) 成果が計画どおり上がって いるかどうかを評価する項目
	成果向上余地 大	理由根拠 行政評価の手法により、各施策や事務事業の積極的なスクラップアンドビルドを行うことで更なる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。
	成果向上余地 中	
コ 料	成果向上余地 小	★評価(2) この事務事業の成果が現状よりも向上する可能性があるかどうかを評価する項目
	(3)成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 本事業は行政評価及び外部評価を実施する上で必要最低限の内容にて実施しているため、コストの削減は困難である。
	なし	

★評価(3)
事業の成果を落とさず、コス トを削減する方法がある かどうかを評価する項目